

令和 5 年 3 月 31 日
株式会社 清水銀行

株式会社ヤマザキ との 「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約締結について

清水銀行（頭取 岩山 靖宏）は、お客様の SDG s の達成をご支援するため、各種サステナブルファイナンスの提供に努めており、その一環としてこのたび、株式会社ヤマザキ（代表取締役 山崎 寛治）と「しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結いたしました。

本件の取組みにあたっては、関連会社の株式会社清水地域経済研究センター（代表取締役 田中 昌一）がインパクト分析・特定のうえ評価書を作成し、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長 高木 祥吉）がポジティブ・インパクト金融原則との適合性を確認しました。

清水銀行では、2021 年 12 月に「環境方針」「責任ある投融資方針」からなる「清水銀行サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な社会の実現や社会的課題の解決に向けた取り組みを加速させてまいりました。今後も社会・環境問題の解決に資する取り組みを一層推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

1. 契約概要

契約日 : 令和 5 年 3 月 31 日（金）
融資金額 : 3 億円
資金使途 : 運転資金

2. 借入人概要

企業名 : 株式会社ヤマザキ
所在地 : 静岡県静岡市清水区蒲原 3-8-16
事業内容 : 調理食品製造業

3. 借入人の主な取組み（詳細は「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」をご参照ください）

（1）特定されたインパクト

ポジティブなインパクトの成果が期待できる事項	<ul style="list-style-type: none">・ FSSC22000、ISO22000、HACCP の各認証の継続・ 食品長期保存のための温度管理システム構築・ 原料の安全性確保のための種芋培養技術開発・ 自社グループ法人による食材の自主栽培・ 栄養バランスのとれた健康食品の製造・ 事業に必要な 47 種類の資格取得費用の会社全額負担実施・ 従業員を対象とした自主研修会の開催・ 女性管理者の登用、外国人・高齢者・障がい者の積極的雇用・ 外国人従業員の生活環境整備・ 自社バイオマス事業で生産した堆肥による土壌改良・ 耕作放棄地の所有者と契約し農作物を自社グループ法人で栽培し、地域雇用創出と次世代農業経営者育成を図る・ 自社グループ法人で生産された堆肥を活用した循環型生産システムの実現・ 3R の推進・ 地域農家との提携・ 污泥処理技術を活用したバイオマス処理の事業化推進
ネガティブなインパクトの低減が必要となる事項	<ul style="list-style-type: none">・ 年 1 回以上全従業員の健康診断やストレスチェックの実施・ 毎月 1 回の各工場での安全衛生委員会開催・ コロナワクチンの職域接種実施・ 自社グループ内工場で発生する食品残渣の堆肥化・ 污泥処理技術を活用したバイオマス処理の事業化推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社及び工場の照明設備の LED 化 ・ 営業車のハイブリッド化対応 ・ 旭川工場の雪氷を活用した冷温倉庫による消費電力削減 ・ 住吉工場におけるヒートポンプを使用した洗浄システム設置による CO2 排出量削減
--	--

(2) 測定する KPI

社会面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年まで FSSC22000、ISO22000、HACCP の各種登録認証を維持更新する ・ 2025 年までに業務に必要な資格取得者を 50 名以上増加させる ・ 2028 年までに女性管理者を 3 名以上登用し 7 名以上の体制とする ・ 2028 年までに 65 歳以上の高齢者を 20 名以上雇用し 70 名以上の体制とする ・ 2028 年までに労働災害発生ゼロを継続する 	
環境面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2028年までに耕作放棄地借り上げ先を現状の148先から50先以上増加させる ・ 2030年までに国からの助成金を活用し、地域の汚泥処理促進を図り、年間汚泥処理量を現状の3,000 t から15,000tまで増加させることを目指す ・ 2028年までに、全社で発生する食品残渣の堆肥化による残渣処理量を現状の年間7,300t から9,000t以上とする ・ 2025年度までに全営業車のうち15台以上をハイブリッド対応とする ・ 2023年度までに住吉工場の原材料洗浄に係る CO2 排出量を年間 578.1t-CO2以上削減する 	
経済面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2028 年までに女性管理者を 3 名以上登用し 7 名以上の体制とする ・ 2028 年までに 65 歳以上の高齢者を 20 名以上雇用し 70 名以上の体制とする ・ 2028 年までに耕作放棄地借り上げ先を現状の 148 先から 50 先以上増加させる ・ 2030 年までに国からの助成金を活用し、地域の汚泥処理促進を図り、年間汚泥処理量を現状の 3,000 t から 15,000t まで増加させることを目指す 	

以上

<ニュースリリースに関するお問い合わせ> 清水銀行 支店営業部 白井 054-366-9990